

論文の内容の要旨

論文題目 Formulation Process of Rural Roads Projects and its Effects on Poverty Reduction in Developing Countries

(途上国における村落道路整備事業の形成プロセスと貧困削減効果に関する研究)

氏 名 出井 里佳

現在、世界の貧困層の約70%は途上国の村落地域に集中していると言われる。その原因の一つは、これらの地域において、人々の生活の営みに必要な基礎インフラの整備が不足していることにある。特に全天候型道路の不足は、教育や医療等の公共サービスの利用、経済活動や社会ネットワークへの参加等を妨げ、地域の人々を孤立させる恐れがあり、さらにその結果、そうした地域が発展の潮流から取り残される可能性も指摘されている。国際開発金融機関（以下、国際機関）は、これまで途上国村落地域の人々のアクセシビリティを向上させ、貧困層に資する村落地域のフィーダー道路を整備する事業を支援してきた。しかし、多くの事業において、事業による貧困層の裨益は限られ、所得水準の改善が一部でしか観察されないこと等が確認されている。

以上の状況を鑑み、本研究は、途上国の村落道路整備事業を対象に、事業の裨益者の生活活動へもたらした影響及びその因果関係を事例分析を通じて明らかにし、その結果をもとに、貧困削減の形成プロセスにおける配慮事項への示唆を得ることを目的とした。事例分析では、カンボジア国トンレサップ湖周辺地域の完工事業を事例とし、国際開発分野で提案されている貧困の多元性を考慮し、「世帯所得の水準及び季節安定性」、「モビリティ（移動ができる自由）」および「教育、医療等公共サービスへのアクセシビリティ」の3つを貧困の構成要素と想定した。分析に利用したデータは、土木工事終了1年後に事業実施機関により実施された社会経済調査の個票（400世帯）、およびその9か月後に申請者により実施された独自インタビュー調査の2種類である。

まず、事例分析より、村落道路の舗装整備は、所得水準によらず、人々の道路利用頻度を向上させたことが分かった。一方、道路整備によって達成が期待された「経済活動や公共サービスに対するアクセシビリティの向上」「自転車やバイク等の交通手段の新規所有」は、経済活動の原資となる土地（本研究の事例の場合は水田）等の資産を有する世帯や、所得水準の高い世帯に限られることが分かった。そのような世帯は、道路整備後に流入してきた外部者との接触機会が増え、小売商店を開始して収入源を多様化させたり、好条件での農産物の売買が可能になったりして、経済力を増したことが確認された。しかし、低所得層においては、土地を所有していなかったり、非農業分野の職に

就くのに必要な基礎教育を受けていなかったりしたために、日雇いの農作業仕事で生計を立てているため、事業の直接的な便益を受けることができなかった。さらに、事業裨益の因果関係全体について検討した結果、事例事業形成段階で想定された裨益が発現するためには、社会経済属性に関する一定の条件が満たされる必要があったことを明らかにした。また、それにも拘らず、事業形成段階では社会経済属性が明示的に考慮されていなかったことが、一部の世帯で便益を享受できなかった原因だとわかった。

次に、国際機関による融資を受けた村落道路整備5事業を選定し、それらの形成プロセスについて事例比較分析を行った。選定した事業の対象国は、事例分析で対象としたカンボジア国の他、ナイジェリア国、バングラデシュ国、ネパール国の4か国、それら事業に対し融資・無償供与を行った国際機関は3機関選び、横断的に分析し、総括的な知見を得るよう工夫をした。その結果、それらの事業には2つの共通項があることがわかった。一つ目は、いずれの事業においても「道路の舗装改善により、道路沿い住民のアクセシビリティは向上し、貧困削減へ貢献する」という前提が置かれていたことであり、二つ目は、事業の裨益形態に影響を与え得るプロセスとして、事業対象地域、整備対象道路の選定段階があり、それらの段階において、事業対象国の開発戦略や国際機関の援助方針が反映されていたことである。しかし、事業目的に個人のアクセシビリティの向上が含まれていても、地域や道路選定の段階で、それに関連する指標が含まれていない事業があることも判明した。このような事業においては、対象地域の特性を踏まえたアクセシビリティが明確にされず、道路整備を介して向上させるべき対象が不明のままに、事業実施機関の事業遂行能力、経済的合理性、環境社会配慮等の指標にもとづいて、整備対象道路が選定されていた。事例分析の結果を踏まえると、このような事業選定指標が適用された場合、道路沿い住民のモビリティは向上され得るが、当初の狙いであったアクセシビリティの向上が実現され得るのかが不明である。

最後に、以上の結果より、途上国における村落道路整備事業の貧困削減効果を促すために必要な要件について考察した。その結果、(1)事業形成の早期に、事業対象地域の特性を考慮した「アクセシビリティ」指標を明確に定義すること；(2)その定義にもとづいたアクセシビリティの指標を設定し、道路の選定指標の一つとして適用するとともに、その指標にもとづいた調査を行い、アクセシビリティの評価を行うこと；そして(3)低いアクセシビリティと判断された道路について優先的に整備をすることが重要である、との示唆が得られた。また、これらを実現させるためには、国際機関の組織努力が求められることも示した。例えば、事業対象国政府に対し、村落道路整備事業の実施において「アクセシビリティ」を明確に定義することの重要性を説明し、定義の作業を促すほか、地域や道路選定前にその定義を共に行うことのできる人材の育成、関連するマニュアルやガイドラインの作成、それらを通し、同国政府の理解を促すようなイニシアティブを取ること等が考えられる。以上の示唆は、途上国村落地域の貧困削減効果の促進と持続可能な開発目標の達成に貢献することが期待される。